

# 財 務 諸 表

第6期（平成27年度）

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕



公立大学法人 岐阜県立看護大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附 属 明 細 書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 資産除去債務の明細	11
(8) 保証債務の明細	11
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	12
(13) 役員及び教職員の給与の明細	13
(14) 開示すべきセグメント情報	13
(15) 業務費及び一般管理費の明細	14
(16) 寄附金の明細	15
(17) 受託研究の明細	15
(18) 共同研究の明細	15
(19) 受託事業等の明細	16
(20) 科学研究費補助金等の明細	16
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16

# 貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,234,960,000	
建物	3,486,099,320		
減価償却累計額	<u>△ 1,098,059,716</u>	2,388,039,604	
構築物	220,160,356		
減価償却累計額	<u>△ 121,015,381</u>	99,144,975	
工具器具備品	144,019,609		
減価償却累計額	<u>△ 96,961,225</u>	47,058,384	
図書		406,634,310	
車両運搬具	5,514,676		
減価償却累計額	<u>△ 2,689,395</u>	2,825,281	
有形固定資産合計		4,178,662,554	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		6,454,992	
電話加入権		4,000	
無形固定資産合計		6,458,992	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		0	
その他		119,640	
投資その他の資産合計		119,640	
固定資産合計			4,185,241,186
II 流動資産			
現金及び預金		272,731,728	
未収入金		393,307	
たな卸資産		56,234	
立替金		13,501	
流動資産合計			273,194,770
資産合計			<u>4,458,435,956</u>

(単位：円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	80,237,213		
資産見返寄附金	6,245,128		
資産見返物品受贈額	<u>438,530,420</u>	525,012,761	
長期リース債務		<u>5,878,948</u>	
固定負債合計			530,891,709
II 流動負債			
運営費交付金債務		0	
預り科学研究費補助金等		8,313,780	
預り金		3,493,441	
未払金		66,726,044	
未払費用		359,063	
短期リース債務		<u>19,165,155</u>	
流動負債合計			<u>98,057,483</u>
負債合計			628,949,192
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		<u>4,717,680,000</u>	
資本金合計			4,717,680,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		16,815,558	
損益外減価償却累計額 (△)		<u>△ 1,102,045,393</u>	
資本剰余金合計			△ 1,085,229,835
III 利益剰余金			
教育研究の質の向上並びに組織運			
営及び施設設備の改善等積立金		130,727,689	
当期末処分利益		<u>66,308,910</u>	
(うち当期総利益)		( 66,308,910 )	
利益剰余金合計			<u>197,036,599</u>
純資産合計			<u>3,829,486,764</u>
負債純資産合計			<u><u>4,458,435,956</u></u>

# 損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	92,041,233		
研究経費	38,919,162		
教育研究支援経費	61,188,083		
役員人件費	17,634,265		
教員人件費	443,985,752		
職員人件費	142,742,865	796,511,360	
一般管理費		107,734,070	
財務費用			
支払利息	634,356		
その他財務費用	0	634,356	
雑損		16,505	
経常費用合計			904,896,291
経常収益			
運営費交付金収益		656,034,991	
授業料収益		177,283,288	
入学金収益		24,357,400	
検定料収益		6,447,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	6,503,875		
資産見返寄附金戻入	157,999		
資産見返物品受贈額戻入	10,368,192	17,030,066	
財務収益			
受取利息		216,105	
雑益			
財産貸付料収入	8,865,666		
文献複写料収入	422,980		
科学研究費補助金間接経費収入	3,165,000		
その他の雑益	4,750,212	17,203,858	
経常収益合計			898,572,708
経常利益			△ 6,323,583
臨時利益			
運営費交付金収益		27,019,428	27,019,428
当期純利益			20,695,845
目的積立金取崩額			45,613,065
当期総利益			66,308,910

キャッシュ・フロー計算書  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 166,339,162
	人件費支出	△ 589,488,125
	その他の業務支出	△ 78,582,263
	運営費交付金収入	676,283,083
	授業料収入	183,099,735
	入学金収入	24,357,400
	検定料収入	6,447,000
	その他収入	16,976,369
	預り金収支差額	△ 55,712
	業務活動によるキャッシュ・フロー	72,698,325
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 120,000,000
	定期預金の払戻による収入	120,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 20,241,302
	小 計	△ 20,241,302
	利息及び配当金の受取額	216,105
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,025,197
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 19,558,260
	小 計	△ 19,558,260
	利息の支払額	△ 634,356
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,192,616
IV	資金増加額	32,480,512
V	資金期首残高	120,251,216
VI	資金期末残高	152,731,728

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		66,308,910	
当期総利益	66,308,910		
II 積立金振替額		130,727,689	
教育研究の質の向上並びに組織運営 及び施設整備の改善等積立金	130,727,689		
III 利益処分類			
積立金	<u>197,036,599</u>	<u>197,036,599</u>	

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	796,511,360	
	一般管理費	107,734,070	
	財務費用	<u>634,356</u>	904,879,786
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 177,283,288	
	入学金収益	△ 24,357,400	
	検定料収益	△ 6,447,000	
	資産見返負債戻入	△ 820,875	
	財務収益	△ 216,105	
	財産貸付料収入	△ 8,865,666	
	その他雑益	△ 4,305,795	<u>△ 222,296,129</u>
	業務費用合計		682,583,657
II	損益外減価償却相当額		80,460,680
III	引当外賞与増加見積額		1,307,219
IV	引当外退職給付増加見積額		35,536,114
V	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用		5,785,337
	地方公共団体出資の機会費用		<u>0</u>
VI	行政サービス実施コスト		<u>805,673,007</u>



## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、岐阜県から使途の特定を受けている運営費交付金については費用進行基準を採用しています。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、岐阜県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数により償却しています。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法に基づき償却しています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

##### (1) 有形固定資産

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～37 年
構築物	4～30 年
工具器具備品	4～6 年
車両運搬具	6 年

##### (2) 無形固定資産

主な資産の利用可能期間は以下のとおりです。

ソフトウェア	5 年
--------	-----

#### 3. 引当金及び見積額の計上基準

##### (1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

##### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

#### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法により評価しています。

#### 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

固定資産税評価額に基づき計算しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

平成27年度3月末における国債（新発債）の利回りは△0.05%ですが、総務省自治行政局平成28年4月25日付事務連絡『「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）』に基づき0%で計算しています。

6. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

## II 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 37,083,171円

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 283,229,052円

（岐阜県からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いています。）

## III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	272,731,728円
うち定期預金	120,000,000円
資金期末残高	152,731,728円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による固定資産の取得

図書 821,255円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 0円

## IV 行政サービス実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額には、岐阜県からの派遣職員に係る見積分△11,053,999円が含まれています。

2. 機会費用の内訳

無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用は羽島市によるもの、地方公共団体出資の機会費用は岐阜県によるものです。

## V 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、設立団体からの長期借入及び金融機関からの短期借入により資金調達を行うものとしています。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	272,731,728	272,731,728	—
(2)未収入金	393,307	393,307	—
(3)リース債務	(25,044,103)	(25,027,019)	(17,084)
(4)未払金	(66,726,044)	(66,726,044)	—

(\*1) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収入金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## VI 資産除去債務に関する注記

当法人は羽島市と土地使用貸借契約を締結し、当該借地上に職員宿舍の建物を有しており、契約解除の際には原状回復に係る債務を有しております。

しかしながら、契約期間満了時に契約解除の意思表示をしない限り、同一条件により契約を1年間更新する旨の規定があること並びに当該職員宿舍を今後移転する計画もないことから、契約の継続期間を合理的に見積もることはできません。

以上の点から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

## VII 賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当する事項はありません。

## VIII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

## IX 重要な後発事象

該当する事項はありません。

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第 85 特定の償却資産の減価にかかる会計処理」及び「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,849,640,000	3,379,320	0	2,853,019,320	464,979,722	77,637,482	0	0	0	2,388,039,598	
	建物附属設備	633,080,000	0	0	633,080,000	633,079,994	0	0	0	0	6	
	工具器具備品	4,522,087	5,318,460	0	9,840,547	3,219,266	2,056,787	0	0	0	6,621,281	
	車両運搬具	0	3,591,691	0	3,591,691	766,411	766,411	0	0	0	2,825,280	
	計	3,487,242,087	12,289,471	0	3,499,531,558	1,102,045,393	80,460,680	0	0	0	2,397,486,165	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	220,160,356	0	0	220,160,356	121,015,381	9,515,220	0	0	0	99,144,975	
	工具器具備品	137,437,962	0	3,258,900	134,179,062	93,741,959	23,674,785	0	0	0	40,437,103	
	図書	398,328,872	9,114,435	808,997	406,634,310	0	0	0	0	0	406,634,310	
	車両運搬具	3,681,182	0	1,758,197	1,922,985	1,922,984	297,944	0	0	0	1	
	計	759,608,372	9,114,435	5,826,094	762,896,713	216,680,324	33,487,949	0	0	0	546,216,389	
非償却資産	土地	1,234,960,000	0	0	1,234,960,000	0	0	0	0	0	1,234,960,000	
	計	1,234,960,000	0	0	1,234,960,000	0	0	0	0	0	1,234,960,000	
有形固定資産 合計	土地	1,234,960,000	0	0	1,234,960,000	0	0	0	0	0	1,234,960,000	
	建物	2,849,640,000	3,379,320	0	2,853,019,320	464,979,722	77,637,482	0	0	0	2,388,039,598	
	建物附属設備	633,080,000	0	0	633,080,000	633,079,994	0	0	0	0	6	
	構築物	220,160,356	0	0	220,160,356	121,015,381	9,515,220	0	0	0	99,144,975	
	工具器具備品	141,960,049	5,318,460	3,258,900	144,019,609	96,961,225	25,731,572	0	0	0	47,058,384	
	図書	398,328,872	9,114,435	808,997	406,634,310	0	0	0	0	0	406,634,310	
	車両運搬具	3,681,182	3,591,691	1,758,197	5,514,676	2,689,395	1,064,355	0	0	0	2,825,281	
	計	5,481,810,459	21,403,906	5,826,094	5,497,388,271	1,318,725,717	113,948,629	0	0	0	4,178,662,554	
無形固定資産	ソフトウェア	16,425,308	0	0	16,425,308	9,970,316	1,889,265	0	0	0	6,454,992	
	電話加入権	4,000	0	0	4,000	0	0	0	0	0	4,000	
	計	16,429,308	0	0	16,429,308	9,970,316	1,889,265	0	0	0	6,458,992	
投資その他の資産	長期前払費用	168,000	0	168,000	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	129,930	9,130	19,420	119,640	0	0	0	0	0	119,640	
	計	297,930	9,130	187,420	119,640	0	0	0	0	0	119,640	

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	72,088	56,234	0	72,088	0	56,234	

## (3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

## (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

## (6) 引当金の明細

該当事項はありません。

## (7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

## (8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	4,717,680,000	0	0	4,717,680,000	
	計	4,717,680,000	0	0	4,717,680,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	地方公共団体からの譲与	4,000	0	0	4,000	
	目的積立金	9,539,184	7,272,374	0	16,811,558	固定資産購入
	計	9,543,184	7,272,374	0	16,815,558	
	損益外減価償却累計額	1,021,584,713	80,460,680	0	1,102,045,393	
	差引計	△ 1,012,041,529	△73,188,306	0	△ 1,085,229,835	

(注1) 資本金の期首残高には、岐阜県から承継された資産の価額を記載しています。

(注2) 資本剰余金の期首残高には、岐阜県から譲与された資産の価額を記載しています。

## (10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## ① 積立金及び目的積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善等積立金	140,676,243	42,936,885	52,885,439	130,727,689	(注)
合 計	140,676,243	42,936,885	52,885,439	130,727,689	

(注) 当期増加額は、平成 26 年度の利益処分によるものです。当期減少額は、当該積立金の使途に沿った費用発生によるものです。

## ① 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
目的積立金取崩額 教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善等積立金	52,885,439	教育目的の少額備品の購入、教育研究の質の向上並びに組織運営改善目的の費用発生による
計	52,885,439	

## (11) 運営費交付金債務及び運営交付金収益の明細

## ① 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費 交付金	臨時利益	小 計	
平成 26 年度	6,771,336	0	6,771,336	0	0	6,771,336	0
平成 27 年度	0	676,283,083	649,263,655	0	27,019,428	676,283,083	0
合 計	6,771,336	676,283,083	656,034,991	0	27,019,428	683,054,419	0

## ② 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成 26 年度交付分	平成 27 年度交付分	合 計
期間進行基準		624,532,973	624,532,973
費用進行基準	6,771,336	24,730,682	31,502,018
会計基準第 79 第 3 項による振替額		27,019,428	27,019,428
合 計	6,771,336	676,283,083	683,054,419

## (12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	14,733,862	1	0	0
	非常勤	1,239,886	3	0	0
	計	15,973,748	4	0	0
教職員	常 勤	469,575,900	67	10,260,599	4
	非常勤	32,015,048	25	0	0
	計	501,590,948	92	10,260,599	4
合 計	常 勤	484,309,762	68	10,260,599	4
	非常勤	33,254,934	28	0	0
	計	517,564,696	96	10,260,599	4

(注1)役員に関する報酬等は、「公立大学法人岐阜県立看護大学役員報酬規程」に基づいて支給しています。

(注2)教職員の給与は、「公立大学法人岐阜県立看護大学職員給与規程」に基づき、教員の退職手当は、「岐阜県立看護大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3)役員、教職員の支給人員は、期間における平均支給人員を記載しています。また、退職給付の支給人員には総支給人員を記載しています。

(注4)報酬又は給与欄には各手当を含み、法定福利費は含みません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

## (15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	9,217,209	
備品費	5,664,600	
印刷製本費	4,346,134	
水道光熱費	9,098,521	
旅費交通費	7,660,229	
通信運搬費	2,852,636	
賃借料	3,337,173	
保守費	137,920	
修繕費	732,102	
行事費	30,800	
諸会費	12,000	
会議費	32,272	
報酬・委託・手数料	46,898,701	
奨学費	1,473,450	
減価償却費	547,486	92,041,233
研究経費		
消耗品費	8,373,426	
備品費	1,580,969	
印刷製本費	596,160	
水道光熱費	5,302,215	
旅費交通費	4,133,686	
通信運搬費	585,906	
賃借料	652,185	
保守費	176,510	
諸会費	1,381,000	
会議費	785,658	
報酬・委託・手数料	15,004,654	
雑費	346,793	38,919,162
教育研究支援経費		
消耗品費	9,717,543	
水道光熱費	1,936,907	
旅費交通費	67,822	
通信運搬費	711,872	
賃借料	179,705	
保守費	2,808	
修繕費	211,356	
会議費	4,000	
報酬・委託・手数料	28,365,028	
減価償却費	19,175,565	
図書費	808,997	
雑費	6,480	61,188,083
役員人件費		
報酬	12,224,919	
賞与	3,748,829	
法定福利費	1,660,517	17,634,265
教員人件費		



常勤教員給与			
給料	279,184,883		
賞与	97,359,051		
退職給付費用	10,260,599		
法定福利費	57,181,219	443,985,752	443,985,752
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	71,680,859		
賞与	21,351,107		
法定福利費	13,542,858	106,574,824	
非常勤職員給与			
給料	32,015,048		
法定福利費	4,152,993	36,168,041	142,742,865
一般管理費			
消耗品費		2,114,002	
備品費		134,784	
印刷製本費		699,678	
水道光熱費		3,415,151	
旅費交通費		1,238,955	
通信運搬費		1,499,903	
賃借料		548,779	
車両燃料費		139,556	
福利厚生費		671,230	
保守費		672,240	
修繕費		44,867,898	
損害保険料		1,602,232	
広告宣伝費		294,840	
諸会費		1,008,316	
会議費		85,120	
報酬・委託・手数料		26,749,551	
租税公課		2,633,600	
減価償却費		15,654,163	
交際費		9,902	
雑費		3,694,170	107,734,070

(16)寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大学	(円) 821,255	(件) 269	
合 計	821,255	269	

(注)すべて現物による図書の寄附です。

(17)受託研究の明細

該当事項はありません。

(18)共同研究の明細

該当事項はありません。

(19)受託事業等の明細

該当事項はありません。

(20)科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
挑戦的萌芽研究	(2,350,000) 705,000	4	
基盤研究(A)	(80,000) 24,000	1	
基盤研究(B)	(350,000) 105,000	1	
基盤研究(C)	(4,370,000) 1,311,000	9	
若手研究(B)	(3,400,000) 1,020,000	5	
合 計	(10,550,000) 3,165,000	20	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しています。

(21)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	残 高	摘 要
現金	300	
普通預金	152,731,428	
定期預金	120,000,000	
合 計	272,731,728	

②資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	残 高	摘 要
構築物に係る分	99,144,975	
工具器具備品に係る分	4	
図書に係る分	339,372,250	
車両運搬具に係る分	1	
ソフトウェアに係る分	0	
その他投資その他の資産に係る分	13,190	
合 計	438,530,420	

## ③未払金の明細

(単位:円)

相手先	残高	摘要
凸版印刷株式会社中部事業部	9,936,000	
(株)東海設備ガスセンター	5,184,000	
教育産業株式会社	3,970,080	
丸善雄松堂株式会社 名古屋支店	3,523,454	
西日本電信電話株式会社	3,270,966	
アズビル株式会社	2,485,080	
株式会社岐阜造園	2,349,000	
有限会社ユウワ	2,133,000	
株式会社方円堂書店	1,697,061	
印刷の一誠社	1,498,450	
昭和建設 株式会社	1,435,320	
株式会社高修	1,418,544	
クワバラウインドサービス	1,018,440	
その他	26,806,649	
合計	66,726,044	